

インドネシア (2016 年度下期)

1. 総合評価

(1) 政治・社会・外交

(イ) **政治**：就任 3 年目を迎えるジョコ大統領は 16 年 7 月に第 2 次改造内閣を発足させ、IMF や世銀の要職を歴任したスリ・ムリヤニ氏を財務大臣に任命する等、内閣の団結と停滞する国内経済の後押しを目指す運営を推進している。政権発足当初、ジョコ大統領が属する与党連合は、国会の少数派で、議会運営に多大な労力を要した。しかし、国民信託党とゴルカル党が与党連合入りをしたことにより、ジョコ政権は安定的な政権基盤を確保し、国会での法案や予算案の可決等を円滑に進めることが可能となっている。

(ロ) **社会**：国内では、イスラム教徒が約 9 割を占めている。このため、時にデモやイスラム過激派によるテロ事件が発生している。ジャカルタ市内でも、09 年 7 月のジェマ・イスラミア (JI) による自爆テロのほか、16 年 1 月に、IS による同時自爆テロが発生した。また、17 年 2 月ジャカルタ州知事選を前に、キリスト教徒の現職のバスキ氏がイスラム教を冒涇したかどでイスラム強硬派団体から刑事告発された。予断を許さない状況が続く。

(ハ) **外交**：日本はインドネシアにとって最大の ODA 供与国であるとともに、「戦略的パートナー」として両国間の関係は親密化する方向にある。中国とは、中国の対インドネシアへの直接投資額の急増により、経済関係が強まっている。一方、南シナ海の漁業権等に関する問題に関しては、インドネシアと中国との対立が表面化しており、インドネシア政府は中国へのけん制を強めている。米国とは、中国の東南アジアにおける影響力拡大の動きをけん制する狙いもあり、緊密なものとなっている。今後は、17 年 1 月から米国新大統領に就任するトランプ氏との関係が注目される。

(2) 経済

(イ) **経済成長**：16 年第 3 四半期の実質 GDP 成長率 (以下、成長率) は前年同月比 +5.0% となった。民間消費の寄与度は、前期から横ばいであるが、需要項目別では最も高い寄与となり、成長率を下支えしている。政府消費は、予算執行の遅れによりマイナス寄与となった。政府の予算執行率の悪化による政府消費や公共投資の伸び悩みが、経済成長の重石となっている。ADB は成長率の下押し圧力となる今後のリスクを、中央政府予算の削減とインフラ投資の遅延としている。JCIF は 16 年、17 年の成長率をそれぞれ +5.0%、+5.1% と予測する。なお、IMF は 16 年 +4.9%、17 年 +5.3% と予測している。

(ロ) **財政**：財政赤字は国家財政法の定める上限 (GDP 比 3.0%) を下回る水準で推移している。16 年 7 月、政府は課税基盤の拡大と税収増加を目的として、タックス・アムネステイ法を施行した。また 16 年 8 月、政府は 16 年度予算の第 2 次修正を行い、より実態に即した予算編成とした。16 年の財政赤字は GDP 比 2.7% を見込んでいる。スリ・ムリヤニ財務大臣は、現実的で信頼性の高い予算を策定するとともに、財政収支の赤字幅を改善させることが、インドネシアの外国からの信用を高めることにつながると強調している。

(ハ) **投資環境、インフラ開発**：インドネシアは各種天然資源を豊富に有し、世界 4 位の人口を抱える巨大な消費地であるとして、有望な市場と位置付けられている。政府は外資企業の投資を呼び込むために、許認可手続きの改善、投資実現の障害の解消、投資環境の改善、を優先事項として挙げている。一方、不十分なインフラ、汚職、法制度における不確実性といった問題点が指摘されており、投資環境の改善策が求められている。

(ニ) **金融政策、物価、為替**：16 年は、10 月までは総じてルピア高・株高が続いたものの、16 年 11 月のトランプ次期米国大統領の選出を受け、ルピア相場や株式市場は下落した。米国の利上げ観測等の高まりが原因である。また国内のインフレ率は中銀目標圏 (+3.0~5.0%) の下限で推移しており、中銀は今年に入り、6 度の利下げを実施した。金融緩和とマクロ・プルーデンス政策により経済成長を促している。

(ホ) **国際収支**：16 年第 3 四半期の経常収支は 45 億ドルの赤字 (GDP 比 1.8%) となった。資源価格の下落から、貿易黒字は前年同期比で縮小しており、経常赤字は拡大した。金融収支は、直接投資や証券投資の純資産が減少 (対内投資が流入) するトレンドに変化はないが、民間部門の債務償還によるリファイナンスリスクには注意を要する。16 年 9 月末の外貨準備高は 1,157 億ドルと、15 年輸入比 10.3 か月分であった。

2. 概況表

(1) 基礎項目

地理	面積：191.0万km ² （日本の約5倍、島国として世界最大の面積）
気候	熱帯性気候、年平均気温27前後、雨季（10～3月頃）と乾季（4～9月）に区分
首都	ジャカルタ（人口1,032万人、15年、世銀）
人口	2億5,756万人（15年、世銀）年平均増加率+1.3%（03～15年）
民族	マレー系を主体とする300以上の民族、華人は全人口の約3%にあたる約700万人
宗教	イスラム教（約90%）他にキリスト教、ヒンドゥー教、仏教等
言語	インドネシア語（公用語）他に250以上の地方語

(2) 政治・外交

独立年月日	1945年8月17日
現憲法	45年公布（02年8月、第四次改正）
政体	共和制
元首	ジョコ・ウィドド大統領 （14年10月20日就任（1期目）任期19年10月まで）
行政責任者	同上
政党 （国会議席数） （16年10月時点）	与党386議席：闘争民主党（109）、ゴルカル党（91）、国民信託党（48）、民族覚醒党（47）、 開発統一党（39）、ナスデム党（36）、ハヌラ党（16） 野党113議席：グリンドラ等（73）、福祉正義党（40） 中立61議席：民主党（61）
国会	国民協議会：MPR（憲法制定等）...692議席（国会議員：560、地方代表議員132） 国会：DPR（法律制定、条約批准、等）...560議席（04年10月より国軍廃止） 地方代表議会：DPD（04年10月発足）...132議席
軍事	総兵力39.6万人（陸軍：30.0万人、海軍：6.5万人、空軍：3.0万人） その他予備役40万人 国防歳出GDP比0.9%（Military Balance 2016）
外交	ASEANとの連帯重視、経済的には日本、米国、シンガポール、中国との関係が緊密
加盟国際機関	国連、IMF、世銀、WTO、ADB、AIIB、ASEAN、APEC等
教育	義務教育9年、うち中等教育3年

(3) 経済（原則として2015年数値）

US\$1.00 = 13,555ルピア [16年11月末]
1,000ルピア = US\$0.07 = 8.4円

名目GDP	11,541兆ルピア(8,619億ドル)
1人当たりGDP	3,346ドル
名目GDP構成比	製造業22%、卸売・小売・ホテル・飲食業16%、農林水産業13%、地域・福祉・ 個人サービス業11%、建設業10%、運輸・通信業9%、鉱業・採石業8%、金融・ 不動産業7%、電気・ガス・水道業1%
就業人口構成比	農林水産業33%、卸売・小売・ホテル・飲食業22%、地域・福祉・個人サー ビス業16%、製造業13%、建設業7%、運輸・通信業4%、金融・不動産業3%、 鉱業・採石業1%
輸出構造	鉱物性燃料23%（石炭11%、天然ガス7%、石油・同製品7%）、工業製品14%、 軽工業品14%、機械・輸送機器13%、動植物性油脂13%、原材料9%、食品・ 動物8%、化学品6%、特殊取扱品1%（輸出額GDP比*17%）
主要輸出先	ASEAN22%（シンガポール8%、マレーシア5%）、日本12%、米国11%、中国10%、 EU10%（オランダ2%、ドイツ2%）、インド8%、韓国5%
輸入構造	機械・輸送用機器32%、鉱物性燃料18%（石油・同製品16%、天然ガス1%）、 工業製品17%、化学品15%、食品・動物9%、原材料5%、軽工業品4%（輸入 額GDP比*17%）
主要輸入先	ASEAN27%（シンガポール12%、マレーシア6%、タイ5%）、中国21%、日本9%、 EU8%（英国5%、ドイツ2%）、韓国6%、米国5%、豪州3%、サウジアラビア2%
本邦金融機関 進出状況	支店：三菱東京UFJ銀行 駐在員事務所：三井住友信託銀行 合併：りそな銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、東京海上日動、三井住友海上、NKSJホールディング ス、明治安田生命、第一生命、日本生命、住友生命
本邦総合商社進出状況	伊藤忠商事、兼松、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事、等

*輸出(入)額GDP比は、「通関統計の財の輸出(入)額/名目GDP」。

3. 政治・社会・外交

(1) 政治 与党連合で約7割の議席数を確保

2014年10月20日に、大統領選挙に勝利したジョコ・ウィドド氏（闘争民主党所属）が第7代大統領に就任してから、16年10月で3年目の任期を迎えた。政権発足当初、ジョコ大統領が属する与党連合は国会の少数派であり、議会運営に多大な労力を要すると言われていた。しかし、15年8月に国民信託党が与党連合入りを果たし、16年5月にはゴルカル党も与党連合入りをした。これにより、ジョコ政権は安定的な政権基盤を確保することに成功し、国会での法案や予算案の可決等を円滑に進めることができるようになってきている。16年7月には、IMFや世銀の要職を歴任したスリ・ムリヤニ財務大臣¹をはじめとする第2次ジョコ改造内閣が発足した。ジョコ政権は、就任当初から「インフラ投資の促進」、「社会保障の充実」、「汚職撲滅」等の構造改革を推し進めてきた。第2次改造内閣では、内閣の団結と停滞する国内経済の後押しを進めるとしている。16年8月には、ジョコ大統領は施政方針演説を行い、「貧困の撲滅」、「雇用の創出」、「社会的格差の是正」を目指すために、国民がさらに団結する必要があると述べた。

17年2月15日には全国統一地方首長選挙が予定されている²。首都ジャカルタ特別州では、闘争民主党やゴルカル党等の4与党が支持を表明しているキリスト教徒の現職のバスキ・チャハヤ・ブルナマ特別州知事³が再選するか否かが、今後の政局を占う材料となる。

(2) 社会

(イ) 国内の融和と華僑の存在

インドネシアは大小17,500余りの島々に300以上の部族が暮らしており、多様性に満ちた国家である。政府は、建国時のスローガンとして「多様性の中での統一(bhinneka tunggal ika)」を掲げ、国内の融和に努めてきた。インドネシアは全人口の約9割がイスラム教徒であり、世界で最も多くのイスラム教徒を擁する国である。しかし、イスラム教を唯一の宗教とはせず、キリスト教等とともに、国家公認の宗教の一つという位置付けにしており、他の宗教に対して寛容である。

インドネシアは、人口の大部分をプリブミと呼ばれるマレー系住民が占めている。一方、オランダ領時代に移住してきた華人が全人口の約3%を占めるといわれる。一部の華人は、有力財閥を形成し、国内企業活動において大きな存在感を示している。

(ロ) 労働者によるデモの発生

インドネシアでは、最低賃金の決定を控えた例年10月頃、首都ジャカルタ市内や工業団地内において、主要労働組合の「全インドネシア労働組合総連合(KSPSI)」を中心に大規模なストライキが開かれる。この大規模ストライキの参加者規模は、12年にピーク(280万人規模)に達し、その後は縮小傾向に転じ、14年12月に開かれた大規模デモは数万人規模にとどまった。しかし、15年11月以降は最低賃金の決定方法を見直す政令の撤回を求めるデモが発生している⁴。

(ハ) イスラムテロ発生

[図表1] 国会の議席数および議席保有率

	政党名	議席数	保有率	計
与党連合	闘争民主党(PDI-P)	109	19%	386 (69%)
	ゴルカル党	91	16%	
	国民信託党(PAN)	48	9%	
	民族覚醒党(PKB)	47	8%	
	開発統一党(PPP)	39	7%	
	ナスデム党	36	6%	
	ハヌラ党	16	3%	
野党連合	グリンドラ党	73	13%	113 (20%)
	福祉正義党(PKS)	40	7%	
中立	民主党	61	11%	61
合計	-	560	100%	560

(出所) 国民議会ウェブサイト(16年10月31日閲覧)

¹ 同氏はIMF理事(02~04年)、インドネシア国家開発企画庁(BAPPENAS)長官(04年)、インドネシア財務大臣(05~10年)、世銀専務理事兼最高執行責任者(10~16年)を歴任した。

² 全国に264ある自治体のうち、102の自治体(7州、76県18市)の首長が選出される。

³ 同氏はジョコ大統領がジャカルタ特別州知事であった時代に同州の副知事を務め、14年のジョコ氏の大統領就任に伴い、知事へ昇格した。客家系華人であり、キリスト教徒(プロテスタント)。同氏は、有権者から「アホック知事」という名の愛称で親しまれており、これまでの人気の高さから再選が有力視されていた。しかし16年9月27日、州知事選の演説において、「ユダヤ教徒とキリスト教徒を指導者としてはならない」とするコーランの一節にふれ、「コーラン(を利用したキャンペーン)に騙されて、あなたたち(イスラム教徒)は私(キリスト教徒)に投票できないかもしれない」、「地獄に落ちるのを恐れて投票できないというのであれば仕方ない」と発言し、イスラム強硬派団体のイスラム擁護戦線(FPI)から刑事告発された。11月4日には、大統領宮殿周辺で、同氏のイスラム教侮辱発言に抗議する10万人規模のデモが行われ、一部のデモ参加者と警察が衝突し、デモ参加者1名が死亡した。11月16日、インドネシア警察は同氏をイスラム教を冒瀆したかどで刑事事件の容疑者として立件することを決定し、11月30日、検察は同氏を宗教冒瀆罪で起訴した。同氏は、今回の知事選に立候補した唯一のキリスト教徒であり、その他の候補者はイスラム教徒である。

⁴ 従来の最低賃金は、各自治体が年に一度算出する最低生活水準(KHL)に基づいて決定されていたが、政府は、15年10月公表の経済政策パッケージ第4弾で、KHLの見直しを5年に1度とするとした。加えて、16年以降はインフレ率と経済成長率を基に最低賃金上昇幅の基準値を算出する方法を適用している。最低賃金は毎年1月1日に改定され、州政府がその60日前までに翌年の最低賃金を決定する。16年のジャカルタ特別州の最低賃金は月額310万ルピアであり、17年は336万ルピア(前年比+8.25%)となる。

インドネシアでは、イスラム教徒が約9割を占めている。そのため、ジェマ・イスラミア(JI)やIslamic State(IS)をはじめとする、イスラム過激派によるテロ事件が発生している。09年7月、ジャカルタ市内の2つのホテルにおいて自爆テロが発生し、実行犯2名を含む9名が死亡した。インドネシア国家警察は同テロをJIによる犯行であると断定した。また16年1月には、再度ジャカルタ市内にて、ISによる同時自爆テロが発生し、20名以上が負傷、実行犯4名を含む8名が死亡した。これは東南アジアにおいて、ISによる犯行が認定された初のテロであった。国家テロ対策庁は、15年3月時点でISへ合流したインドネシア人は約500名に上ると試算している。

(3) 外交 中国、米国との関係

インドネシアは、東南アジア諸国連合(ASEAN)の原加盟5か国の一つとして、ASEAN諸国間の連帯を重視しつつ、非同盟・自由かつ市場開拓に主眼を置いた積極的な外交を展開している。また、08年11月以降、G20の一角を占め、有力新興市場国として台頭してきた。

中国：90年の国交正常化以降、中国との経済関係は強まっている。貿易では、2010年1月のASEANと中国間の自由貿易協定(FTA)発効以降、良好な関係を築いており、15年の輸出入額は、日本、米国に次ぐ輸出先(輸出総額比10%)、かつインドネシアにとっての最大の輸入相手先(輸入総額比21%)となった。また、最近ではインドネシア国内での高速鉄道建設(ジャカルタ・バンドン間142km)⁵や鉱業精錬所の建設等、中国からインドネシアへの投資が加速している。16年第3四半期の対インドネシア直接投資額の国別シェアで、中国は第3位(7.8%)となり、投資額の伸びをみると、前年同期比6.8倍と急速に拡大した。16年9月には、ジョコ大統領と習近平国家主席は会談を実施し、貿易や投資、観光等の経済協力関係の強化について協議した。一方、ナトゥナ諸島周辺の南シナ海を巡る漁業権等に関する問題⁶に関しては、16年に入り、ナトゥナ諸島周辺で違法操業を行う中国漁船が急増したため、インドネシアと中国との対立が表面化している。インドネシア政府は、16年6月にナトゥナ諸島沖において軍艦上での閣議を開催したほか、10月には同諸島沖にて、大規模な軍事演習を行った。またインドネシア政府は、17年からナトゥナ諸島に軍艦基地を建設するとしており、インドネシアは中国へのけん制を強めている。

米国：米国とインドネシアの関係は、中国の東南アジアにおける影響力拡大の動きをけん制する狙いもあり、緊密なものとなっている。二国間の貿易関係をみると、米国はインドネシアにとって、軽工業品(衣料品・履物)の主要輸出先であり、15年は中国を抜き、日本に次ぐ輸出先(輸出総額比11%)となっている。今後は、17年1月から米国新大統領に就任するトランプ氏との関係が注目される。ジョコ大統領は、インドネシアを代表して、トランプ氏が次期大統領に選出されたことを祝福すると述べた。またジョコ大統領は、この結果は米国国民の民意を反映したものであり、米国政府の意思決定を尊重するとの考えを示している。しかし、トランプ氏はTPP(環太平洋パートナーシップ協定)からの離脱を表明している。インドネシアはTPPへの参加国ではないが、米国の保護貿易主義が加速した場合、インドネシアの輸出に与える影響には注視を要する⁷。また、トランプ氏は大統領選挙中の演説において、イスラム教徒が米国へ入国することを禁止するとの発言をしている。ただし、トランプ氏は自身の経営する事業会社を通じ、インドネシアの観光開発へ投資⁸を

⁵ バンドンはジャカルタから東南に位置しており、標高2,000メートル級の山々に囲まれた避暑地として有名な都市である。ジャカルタとバンドンを結ぶ高速鉄道建設の受注を巡り、日本と中国が競っていたが、15年9月に中国案の採用が決定された。高速鉄道の総事業費は約51億ドルであり、事業費の75%は中国国家開発銀行からの融資、残りの25%は中国とインドネシアの合併会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)の出資によって賄われる予定である。16年1月に起工式が行われたが、州内自治体による地域空間整備計画(RTRW)改定の遅れや書類の不備等により、着工が遅れている。また、16年9月末時点で、土地収用は全体の6割しか完了しておらず、19年の完成予定に不透明さが残っている。

⁶ インドネシア領であるナトゥナ諸島周辺の排他的経済水域は、中国が管轄権を主張する九段線と一部重複しており、係争海域となっている。インドネシア外務省は、16年7月のハーグ仲裁の判決を受け、「全ての当事者に、国連海洋法条約(UNCLOS)を含む国際法を尊重するよう求める」と声明を公表した。また同声明では、ASEANでの連携を強め、南シナ海の平和と自由、中立を促すとしている。

⁷ ジョコ大統領は、TPPへの参加について、過去2回(15年10月、16年2月)の現オバマ米大統領との首脳会談のなかで、インドネシア国内での調整が必要であるとしている。ダルミン経済担当調整大臣は16年11月、トランプ氏のTPP離脱表明を受け、今後のインドネシアの立場を決める材料にするとしている。また、ジョコ大統領は16年9月のG20首脳会合において、保護貿易主義の拡がりに反対する立場を示した。

⁸ 15年8月、トランプ氏は、自身が最高経営責任者を務めるトランプ・オーガニゼーションと、インドネシ

行っており、米国企業・団体等とイスラム関連団体等との取引等を否定するものではないと考えられる。今後のイスラム教徒に関するトランプ氏の言動には、注意を要する。

4. 経済

(1) 経済成長 伸び悩みが続くも、先行きの見通しは良好

16年第3四半期の成長率は前年同期比+5.0%となった。民間消費の寄与度は、前期から横ばいであったが、需要項目別では最も高い寄与となり、成長率を下支えしている。政府消費(寄与度-0.2%)は、政府予算執行の遅れによりマイナス寄与となった。経済成長率が高まらない要因は、一次産品価格の下落や世界経済の減速による輸出の低迷、伸び悩む民間消費、政府予算執行率の悪化による政府消費や公共投資の伸び悩み、等である。中銀は、政府支出の加速によるインフラ整備が国内の経済成長率を高めていくと期待しているが、未だ実績として表れていない。また政府は、15年9月から実施されている14回におよぶ経済政策パッケージをはじめとする構造改革により、投資認可手続きの簡素化や、経済特区内での減税措置等を通じて、国内景気を刺激する考えである。主要国際機関であるIMF、世銀、ADBによる成長率見通し⁹は、各機関とも成長率が緩やかに高まっていくことを見込んでいる。ADBは成長率の下押し圧力となる今後のリスクを、中央政府予算の削減とインフラ投資の遅延としている。JCIFは16年、17年の成長率をそれぞれ+5.0%、+5.1%と予測する。

【図表2】実質GDP成長率の推移(前年比、前年同期比、内訳は寄与度) (単位:%)

[構成比]	13	14	15	16			
				Q1	Q2(a)	Q3(b)	
実質GDP成長率	[100.0]	5.6	5.0	4.8	4.9	5.2	5.0
消費	[64.1]	3.6	3.0	3.1	3.0	3.3	2.5
民間消費	[54.4]	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7
政府消費	[8.6]	0.6	0.1	0.5	0.2	0.5	-0.2
総固定資本形成	[32.5]	1.6	1.5	1.6	1.8	1.6	1.3
建設	[24.1]	1.6	1.3	1.5	1.8	1.4	1.4
機械・設備	[3.3]	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.2
車両	[1.7]	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
在庫変動	[1.3]	-0.6	0.4	-0.5	-0.1	0.0	0.1
純輸出	[1.5]	0.6	-0.3	0.9	0.3	0.1	-0.6
輸出	[22.3]	1.0	0.2	-0.5	-0.8	-0.5	-1.3
輸入	[20.9]	0.5	0.5	-1.4	-1.1	-0.6	-0.8
不一致項目	[0.6]	0.3	0.4	-0.4	-0.1	0.3	1.6
産業別							
農林水産業	[13.1]	0.6	0.6	0.5	0.2	0.5	0.4
鉱業・採掘業	[8.4]	0.3	0.1	-0.5	-0.1	0.0	0.0
製造業	[21.5]	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0
電気・ガス	[1.1]	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
上下水道	[0.1]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	[9.8]	0.6	0.7	0.6	0.8	0.6	0.6
卸売・小売	[13.4]	0.7	0.7	0.3	0.5	0.5	0.5
交通	[3.9]	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ホテル・外食	[3.0]	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
情報・通信	[4.7]	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4
金融・保険	[3.9]	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.3
不動産	[3.0]	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
公共・国防・治安	[3.5]	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
教育サービス	[3.2]	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1

(出所)中央統計庁、CEIC (注1)構成比は15年の実質GDPベース。
(注2)産業別の構成比は上位項目掲載のため、合計が100に一致しない。

【図表3】失業率、平均賃金の推移 (百万人)

	12	13	14	15	16*
失業率(%)	6.1	6.2	5.9	6.2	5.6
労働力人口	118.1	118.2	121.9	122.4	125.4
就業者数	110.8	110.8	114.6	114.8	118.4
失業者数	7.2	7.4	7.2	7.6	7.0
名目賃金上昇率(%)	7.7	16.1	4.0	6.5	-
CPI上昇率(年平均、%)	4.0	6.4	6.4	6.4	-
実質賃金上昇率(%)**	3.8	9.7	-2.4	0.1	-

(出所)中央統計庁、CEIC
(注)*失業率、労働力人口、就業者数、失業者数は毎年2月と8月公表。本表は各年8月の数値。 **実質賃金上昇率は名目賃金上昇率からCPI上昇率を差し引いたもの。

(2) 雇用・賃金 失業率は若干上昇

16年8月時点の失業率は5.6%と、同年2月の5.5%から若干上昇した。短大や大学卒の失業率が改善している一方、高校や専門学校卒の失業率が上昇している。就業人口構成比(15年)をみると、農林水産業が32.9%と最大であったが、シェアの縮小が続いている。一方、商業(22.4%)や製造業(13.3%)等のシェアは拡大している。

15年の名目賃金上昇率は前年比+6.5%、CPI上昇率は+6.4%、両者を差し引いた実質賃金上昇率は+0.1%と、昨年のマイナスから回復した¹⁰。

(3) インフラ整備 インドネシアの最重要課題

インドネシアでは、整備途上の交通網(道路、港湾、鉄道)や不安定な電力供給¹¹等の不十分なインフラを改善することが、経済成長のために求められている。ユドヨノ前政権は11年5月に「経済成長促進・拡大基本計画(MP3EI)」¹²を公表し、PPPインフラ事業¹³等を活用することで、インフラ整備に重点的に取り組む姿勢を明確にしていた。その後、国

アのMNCランド(複合企業MNCグループ傘下)との間で、リゾート事業開発の合意を交わした。同事業は、インドネシアの西ジャワ州リド湖とバリ州タバナン県に、複合ホテルや商業施設等を建設する計画であり、17年から着工が予定されている。

⁹ 主要国際機関は、IMF(16年11月4条協議):16年+5.0%、17年+5.1%、世銀(16年10月):16年+5.1%、17年+5.3%、ADB(16年9月):16年+5.0%、17年+5.1%と予測している。なお、インドネシアは2018年のIMF・世銀年次総会をバリ州で開催する予定となっている。

¹⁰ 実質賃金の伸び悩みは、格差拡大の要因の一つと言われている。世銀によると、インドネシアのジニ係数は、84年30.5、10年35.6、14年40.5と、所得格差が拡大している。

¹¹ 本邦総務省統計局によると、インドネシアの国民一人あたりの発電量は748kWh(キロワット・アワー)であり、ASEAN諸国(シンガポールの12,193kWh、マレーシアの4,337kWh、タイの2,276kWh等)と比較して少ない。

¹² 総額4,000兆ルピア(約4,500億ドル)に上る長期開発計画。本計画は、その5割を道路等のインフラが占めており、国内各地域の連結性を高めることにより、経済成長の加速を図る。25年には経済規模を約6倍にし、世界のトップ10入りを目指すとしている。

¹³ 公共事業として建設・運営・維持・管理が行われてきた開発途上国のインフラ事業に、民間活力を導入し、官民協働(Public-Private Partnership)での取り組みを図るものである。

家開発計画庁（BAPPENAS）は14年11月に、15～19年の中期開発計画を新たに作成した。ジョコ大統領は、同計画のなかで、総延長約1,000kmの高速道路や、約3,300kmの鉄道、24の港湾新設・拡張、15の空港新設等、地方に分散する形でのインフラ投資を行うことにより、GDPに占める物流コストを24.2%（14年）から19.2%（19年）まで低減させる方針を示している¹⁴。またジョコ大統領は、島ごとの特性を生かしたSEZ（経済特区）やFTZ（自由貿易地域）を設け、外資企業の投資環境整備にも力を入れている。しかし、法制度の不備や土地収用等の問題に加え、中央政府の予算執行率が低迷していることから、インフラ整備計画の進捗は遅れている。16年11月には、中期開発計画に示されていた、19年までに総出力3,500万キロワットの発電設備を建設する電力開発目標が、1,900万キロワットに下方修正された。

（4）資源・エネルギー 未加工鉱石にかかる輸出禁止措置の動向に注視

石油：石油産業は、経済に占めるシェアこそ低下しているが、依然、輸出や政府歳入の1～2割を担う重要な産業である¹⁵。15年の生産量は825千バレル/日（BP統計）と世界第24位であった。もっとも、石油製品の国内需要が高まった結果、04年には石油・同製品の純輸入国に転じている¹⁶。インドネシアは、先行き石油生産の大幅な増加が期待できないことから、LNGと石炭の利用促進策を打ち出している。政府は、LNGと石炭を国内市場向けに優先的に供給し、余剰分を輸出に振り向ける国内供給義務（DMO）政策を採っている¹⁷。
天然ガス：天然ガスの生産は増加傾向にある。15年の生産量は67.5百万石油換算トンと世界第10位（BP統計）であった。また、インドネシアは世界第8位の天然ガス輸出国（BP統計）である。なお、最大の輸出相手国は日本である。

石炭：石炭は90年代以降、生産量、輸出量ともに大きく増加した。15年の石炭の生産量は469百万トンで世界第5位、輸出量は世界第2位（International Energy Agency）であった¹⁸。16年1～9月の石炭生産量は、253百万トン（通年目標比60.4%）であった。近年の石炭価格の低迷は、インドネシアの経済成長に下押し圧力となってきた。

未加工鉱石の輸出禁止措置：インドネシアは銅、スズ、ニッケル等の鉱物資源も豊富に有しており、従来、鉱物資源を未加工鉱石の状態で輸出していた。しかし、インドネシア政府は、09年に施行された新鉱業法に基づき、14年1月から一定の純度を満たした一部の精鉱を除き、未加工鉱石の輸出を禁止している¹⁹。政府は同輸出禁止措置により、精鉱の精練事業を強化し、高付加価値化を達成したい考えである。

（5）財政 インフラ予算の執行が課題

財政赤字は国家財政法の定める上限（GDP比3.0%）を下回る水準で推移している。16年第3四半期における歳入・歳出実績の進捗率は、それぞれ修正予算対比60.6%、62.7%

¹⁴ 16年11月、世銀はインドネシアの物流改革を支援するため、総額4億ドルの融資供与を承認した。世銀の声明文では、インドネシアの製造業における売上高物流コスト比率は25%であり、タイ（15%）やマレーシア（13%）を大きく上回っているとされている。

¹⁵ 15年度予算実績の歳入における資源関連の税外収入実績は、資源価格の下落の影響を受けて、14年度比で145兆ルピア（GDP比約1.3%）減少した。

¹⁶ インドネシアは09年1月に石油輸出国機構（OPEC）から脱退した後、15年12月に再加盟を果たした。しかし、16年11月のOPEC総会において、インドネシアはOPECへの加盟を停止した。OPECの減産に合意しなかったためである。ジョコ大統領は、自国の財政収支の改善を優先するとしている。インドネシアは、17年度予算の前提条件である原油日産量を815千バレル（16年度修正予算比-5千バレル）としているが、OPECはインドネシアに日産量37千バレルの減産を要求した。石油の純輸入国である同国にとって、減産合意による原油価格の上昇は、輸入額を増加させることになり、財政赤字の拡大につながる。そのため、自国の利益を守るためには、減産を受け入れることが難しくなったと考えられる。もっとも、加盟停止は脱退と異なり、純輸出国となった際の再加盟手続きは円滑に行われることになっている。

¹⁷ DMO（Domestic Market Obligation）政策は01年11月の「石油ガス」法において導入された。日本のインドネシアからのLNGの輸入数量をみると、11年は937万トンだったが、15年には585万トンに減少した。

¹⁸ インドネシアは14年まで石炭輸出量が世界第一位であったが、15年の同国の石炭輸出量は368百万トン（前年比-9.8%）に減少し、石炭輸出量の世界第1位はオーストラリア（輸出量392百万トン）となった。

¹⁹ インドネシア政府は、一定の純度要件を満たす一部の未加工鉱石である精鉱（銅：純度15%以上、鉄：同62%以上、マンガン：同49%以上、鉛：同57%以上、亜鉛：同52%以上、チタン：同56%以上等）については、輸出税課税等を条件として、輸出を認めている。上記の一部の精鉱に対する輸出禁止の緩和措置は、17年1月に終了する予定となっているが、一部の鉱業団体や民間企業等は、輸出禁止措置の緩和が継続されることを望んでいる。これに対し、ジョナンエネルギー・鉱物資源大臣は、鉱業団体等の要望や精鉱輸出減少によるインドネシア経済への影響等を考慮して、例外として認められている一部の精鉱輸出については、輸出禁止の緩和措置を17年以降も継続する可能性があるとの考えを示している。

であった。16年6月、政府は税収目標が未達となる見通しを示し、16年度予算の第1次修正を実施した。しかし同年8月、スリ・ムリヤニ財務大臣は、16年度第1次修正予算は非現実的な予算編成であり、インドネシア経済の実体と乖離があるとし、16年度予算の第2次修正を行った。16年の財政赤字はGDP比2.7%を見込んでいた²⁰。また16年10月、17年度予算が国会にて可決され、歳入額を1,750兆ルピア（約14.7兆円）、歳出額を2,081兆ルピア（約17.5兆円）とした。ジョコ大統領は17年度予算の3原則として、財源を確保しつつ、経済成長を後押しする優遇税制を実施すること、財政支出内容の質を高めるとともに、インフラ整備の加速と社会的保護に重点を置くこと、財政赤字と負債比率を一定水準以下に抑えるリスクコントロールを強化すること、を挙げている。スリ・ムリヤニ財務大臣は、信頼性の高い予算を策定するとともに、財政収支の赤字幅を改善させることが、インドネシアの外国からの信用を高めることにつながると強調している。

16年7月、政府はタックス・アムネ스티法²¹を施行した。同法は、課税基盤の拡大と税収増加を目的としている。また、国内へ還流させた海外逃避資産については、政府証券やインフラ整備等への投資を行うことが、低い税率の適用を受ける条件となっており、同法により国内へ還流した資産が、経済成長を後押しすることも期待されている。しかし、16年9月末時点での海外逃避資産の国内還流額は、政府・中銀目標の進捗率を下回る水準となっている。16年12月末と17年3月末には、駆け込みでの資産の申告や還流が期待される一方、同法の施行終了時、同法から得られた税収が当初予想していた額を下回る結果となれば、さらに歳出を削減する必要が生じる可能性もあるだろう。

（6）物価 中銀目標圏内で推移

15年の消費者物価指数（CPI）上昇率は、レギュラーガソリンの補助金支出を撤廃や天候要因等に由来する食料品価格の高騰、ルピア安に起因する輸入インフレ等により、前年比+6.4%となった。しかし、16年は補助金付燃料価格の値上げ効果の一巡や世界的な原油安、16年4月のレギュラーガソリン価格引下げ等²²により低下している。16年11月のCPI上昇率は前年同月比+3.6%となり、中銀の目標圏内（+3.0～5.0%）で推移している²³。

（7）金融

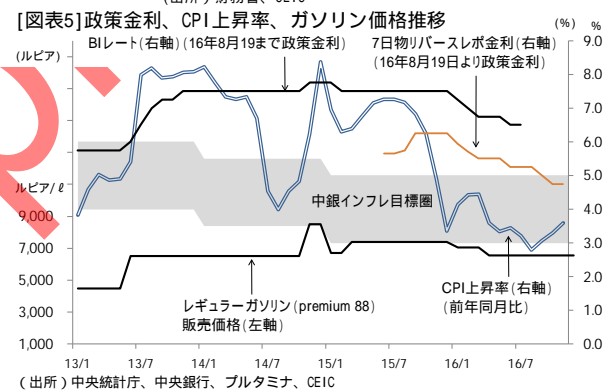
（イ）金融政策 国内景気の刺激が課題

中銀は低インフレ率や経常赤字の縮小、ルピア相場の安定が保たれていることから、16年に入り、6度（1、2、3、6、9、10月）の利下げを実施し、政策金利を合計150bps引き下げた。16年8月には政策金利の指標レートを、従来のBI（Bank Indonesia）レートから、金融市場に対してより有効に機能すると考えられる7日物リバースレポ金利へ変更した²⁴。しかし、アグス中銀総裁は、銀行の貸出残高伸び率が低調であることや、市中銀行の民間企業への貸出金利が期待されているほど低下していないことを指摘している²⁵。中銀は世

【図表4】中央政府予算実績・前提条件（単位：兆ルピア）

	14	15	16	17
	実績	実績	修正予算	予算
歳入・贈与	1,550.5	1,508.0	1,567.2	1,750.3
歳入	1,545.5	1,496.0	1,565.2	1,748.9
税収	1,146.9	1,240.4	1,320.2	1,498.9
非税収	398.6	255.6	245.1	250.0
贈与	5.0	12.0	2.0	1.4
歳出	1,777.2	1,806.5	1,949.1	2,080.5
人件費	243.7	281.1	342.4	
諸雑費	176.6	233.3	304.2	NA
資本支出	147.3	215.4	206.6	
債務利払	133.4	156.0	191.2	
エネルギー補助金	341.8	119.1	94.4	77.3
非エネルギー補助金	50.2	66.9	83.4	82.7
地方政府均衡資金	573.7	623.1	707.5	764.9
財政収支	-226.7	-298.5	-381.9	-330.2
対GDP比	-2.1%	-2.6%	-2.7%	-2.4%
予算の前提条件				
実質GDP成長率（%）	5.5	5.7	5.2	5.1
CPI上昇率（%）	5.3	5.0	4.0	4.0
為替相場（ルピア/ドル）	11,600.0	12,500.0	13,300.0	13,300.0
原油価格（ドル/バレル）	105.0	60.0	40.0	45.0
原油日産量（千バレル）	818.0	825.0	820.0	815.0

（出所）財務省、CEIC



²⁰ スリ・ムリヤニ財務大臣は、「政府の優先事業への財源を維持するために財政赤字を増やす」として、16年9月に、財政赤字目標を対GDP比2.5%から2.7%へ下方修正した。

²¹ 国内資産や海外逃避資産を正しく申告していなかった納税者が、自主的に開示・申告を行った場合、本来ならば課される加算税等を減免したり刑事告発を免除したりする制度。16年7月から17年3月まで実施され、申告時期に応じて、税率が段階的に上がっていく。16年9月末時点での政府・中銀目標に対する進捗率は、資産申告額が3,481兆ルピア（目標4,000兆ルピア、進捗87.0%）、海外逃避資産の国内還流額が135兆ルピア（目標650兆ルピア、進捗24.1%）、税収が97.1兆ルピア（目標165兆ルピア、進捗58.8%）であった。

²² レギュラーガソリン価格は3か月に一度見直される。16年10月時点の価格は、1リットル当たり6,550ルピア（約55円）となっている。

²³ 政府は17年1月から、契約容量900VAの家庭に対する電力補助金を撤廃する。17年1月から段階的に電気料金が引き上げられる。中銀はこれにより、インフレ率が前年比+0.95%上昇するとの試算を示している。

²⁴ 中銀は、預金ファシリティ金利を7日物リバースレポ金利-75bps、貸出ファシリティ金利を7日物リバースレポ金利+75bpsに設定するとしている。16年11月18日時点での、7日物リバースレポ金利は4.75%、預金ファシリティ金利は4.00%、貸出ファシリティ金利は5.50%となっている。

²⁵ 16年11月、アグス中銀総裁は17年の金融政策について、緩和から引締めへ転じる可能性があるとの認識

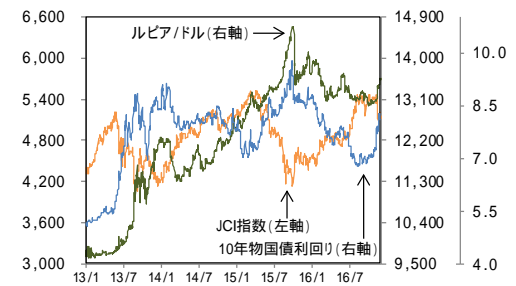
界経済が減速傾向にあるなか、金融緩和とマクロ・プルーデンス政策の「ポリシーミックス」により国内需要を刺激し、構造改革の加速を通じて、持続的な経済成長を達成したいとしている。16年11月の米国大統領選挙で次期大統領がトランプ氏に確定した後、米国金利が上昇し、インドネシアを含めた新興国の金利にも上昇圧力が加かっている。このため、インドネシアの金融政策も当面は難しい舵取りを迫られることが予想される。

(ロ) 為替市場・株式市場 ルピア安を警戒

15年のルピアの対ドル相場は、油価の下落や8月の中国株式相場の急落や人民元切り下げ、米国の利上げ観測の高まり等から、ルピア安で推移した。このため、中銀は15年9月以降、通貨安定化策として、外貨建て対外債務の為替ヘッジ規制²⁶やルピア建て取引の義務化²⁷、先物市場への為替介入の実施²⁸、短期金融市場におけるルピアの流動性調節手段の拡張等の政策を導入した。16年に入ると、1月の油価の反転や米国の利上げの遅れ等を受け、ルピア相場は反発した。一時はルピア高が一服しつつあったものの、16年7月のタックス・アムネ스티法の施行により、税収の拡大効果等を期待する外国人投資家からの資金流入が進み、ルピア高は続いた。しかしながら、11月に次期米国大統領にトランプ氏が選出され、同氏のインフラ投資政策への期待から米国金利が上昇し、ルピアにも下落圧力が加かっている。

株式市場については為替相場と同様、15年は軟調に推移したが、16年に入り、油価の反転やタックス・アムネ스티法による税収拡大への期待を反映して、堅調に推移していた。また、外国からの資金がルピア建て国債市場にも向かい、国債利回りは低下した。しかし、16年11月のトランプ次期米国大統領の選出を受け、株式市場は下落した²⁹。米国の利上げ観測等の高まりが原因である。インドネシア国内では、トランプ氏の大統領就任による影響は一時的なものとの見方もあるが、インドネシアからの資金流出リスクには注意を要する。

[図表6] 株価指数、為替相場、国債利回り推移 (ポイント) (ルピア/ドル) (%)



(出所) Bloomberg

(ハ) 銀行部門 企業部門の不良債権が増加

国内景気の伸び悩みを背景として、企業の民間投資が落ち込み、貸出残高増加率が低下している。中でも、企業向けの貸出残高の伸びの鈍化が顕著となっている。一方、不良債権残高は、消費者の購買意欲の低下や資源価格の下落による業績悪化を受け、卸売・小売業や鉱業を中心に増加している。16年9月末時点の不良債権比率は3.2%となった³⁰。ただし、銀行部門の自己資本比率は22.6%と高水準にあり、銀行の健全性は保たれている。中銀は、16年の貸出残高増加率を前年比+7~9%と見込んでいる。

[図表7] 商業銀行関連指標の推移 (兆ルピア)

	14年末	15年末	16年 9月末
総資産残高	5,004	5,704	6,028
(増加率、%)	(14.6)	(14.0)	(6.6)
預金残高	3,944	4,238	4,406
(増加率、%)	(12.0)	(7.5)	(2.5)
貸出残高	3,526	3,904	4,040
(増加率、%)	(11.7)	(10.7)	(6.2)
消費者向け	1,014	1,106	1,166
(増加率、%)	(11.5)	(9.1)	(8.0)
企業向け	2,661	2,952	3,047
(増加率、%)	(11.6)	(11.0)	(5.9)
不良債権残高	79	101	131
(増加率、%)	(36.2)	(27.1)	(21.9)
消費者向け	14	17	20
(増加率、%)	(8.7)	(15.8)	(8.1)
企業向け	65	84	111
(増加率、%)	(44.3)	(29.6)	(24.8)
預貸率 (%)	89.4	92.1	91.7
自己資本比率 (%)	19.6	21.4	22.6
不良債権比率 (%)	2.3	2.6	3.2
消費者向け	1.4	1.5	1.7
企業向け	2.4	2.9	3.6

(注) 増加率は前年比または前年同月比 (出所) 中央銀行、CEIC

(8) 国際収支

(イ) 貿易動向 求められる貿易構造改革

インドネシアは1970年台の石油ブームの中、スハルト体制の下で工業化政策を強力に推進してきたが、98年のスハルト体制崩壊後、輸出における工業製品のシェアは低下した。2000年代には、中国・インド等の新興国による資源需要が高まったことを背景とする、一次産品価格の高騰を受けて、原材料や鉱物性燃料(石炭等)、動植物性油脂(パーム油)等の資源輸出のシェアが拡大した。しかし、15年以降の輸出をみると、数量ベースでは食料品や飲料、繊維製品や鉄鋼を含む工業製品等で

を示した。トランプ次期米国大統領の政策や英国のEU離脱の影響等により判断するとしている。

²⁶ 民間企業は、外貨負債と外貨債権(預金等)の差額に対して最低25%をヘッジすること。なお、17年1月1日からは、ヘッジはインドネシア国内銀行と行うこと。外貨負債に対して外貨債権を70%(流動性比率)以上保有すること。対外外貨債務を保有する民間企業は、外部格付け機関よりBB-以上の格付けの取得すること、が義務付けられた。

²⁷ 国内現金取引のほか、振込や小切手、電子取引等の非現金取引においてもルピアの使用が義務付けられた。

²⁸ 15年9月30日、中銀は15年10月からスポット市場に加え、先物市場での為替介入の開始を公表した。

²⁹ 16年11月28日時点のJCI指数、ルピア相場、10年物国債利回りは、それぞれ5,115ポイント(11月8日比-6.5%)、13,532ルピア/ドル(同-3.4%)、8.2%(11月8日比の金利差+1.0%)であった。

³⁰ 16年9月末時点の不良債権残高の内訳は、卸売・小売業が全体の28.1%、加工業が22.0%、住宅が7.3%、建設業6.7%、輸送・倉庫業6.1%等となっている。

堅調な伸びを示しているものの、一次産品価格の弱含みやルピア安の進行により、ドル建てでみた輸出伸び率は、繊維製品を除いて、マイナス推移を辿っている。輸入の伸びも同様に、輸入規制の導入³¹による消費財輸入の急減や、国内消費の減退やインフラ整備の遅れによる原材料・資本財の輸入が減少したこと等から、マイナス推移が続いている。輸入減少は結果的に足もとの貿易黒字に寄与している。今後、インドネシアは資源輸出に依存した貿易構造からの脱却が求められる。インドネシアの中長期的な成長のためには、輸出品目の高付加価値化および、サプライチェーンの構築により、外部環境の変化に脆弱な貿易構造からの脱却が不可欠であろう。ジョコ大統領は、資源輸出への依存を減らし、東南アジア最大の経済国として、製造業と観光業³²の拡大を目指すとしている。

(ロ) 経常収支・金融収支 16年第3四半期の経常赤字は前年同期比で若干拡大

16年第3四半期の経常収支は45億ドルの赤字(GDP比1.8%)となった。資源価格の下落から、貿易黒字は前年同期比で縮小しており、経常赤字は若干拡大した。当面は、世界経済の減速が輸出増加の頭を押さえる要因となる³³とともに、輸入は内需の緩やかな回復やインフラ投資の加速により増加することが予想される。その結果、貿易黒字は縮小していくと考えられる。なお、中銀は引き続き、経常赤字を目標値(同3.0%)以下に収めることが可能であるとの見通しを示している。

16年の金融収支は、直接投資や証券投資の純資産が減少(対内投資が流入)するトレンドに変化はない。証券投資は、インドネシア経済の成長期待や金融緩和策、タックス・アムネ스티法の施行等により、国債や株式等への投資が加速し、金融収支の純資産(資産-負債)はマイナス(資金流入超過)となった。一方、その他投資は、民間部門の対外債務返済額の増加により、純資産増加(資金流出超過)となった。今後も証券投資への資金流入が継続することが予想されるが、米国の利上げ観測が高まっており、不透明要因も出ている。また、その他投資ではリファイナンスを上回る規模の債務償還³⁴により、資金流出となる懸念があることには留意したい。

「図表81輸出・輸入内訳・増加率の推移(通関統計ベース) (百万ドル、%)

(構成比)	14	15	16			
			Q1	Q2	Q3	
貿易収支	-	-2,199	7,671	1,658	1,915	2,094
輸出額	-	175,980	150,366	33,603	35,965	34,793
輸入額	-	178,179	142,695	31,944	34,050	32,700
輸出増加率	(100.0)	-3.6	-14.6	-14.0	-8.7	-5.4
(数量増加率)		(122.3)	(-7.2)	(-8.2)	(-1.6)	(3.7)
食料・動物	(7.7)	10.1	-3.9	-5.3	-3.8	
原材料	(8.5)	-32.2	-2.3	-11.5	-16.0	
鉱物性燃料	(23.0)	-10.5	-32.7	-34.4	-25.7	
動植物性油脂	(12.7)	11.0	-13.6	-22.4	-26.5	NA
化学製品	(5.9)	2.4	-20.6	15.1	18.5	
工業製品	(13.6)	3.1	-9.2	-9.5	-6.5	
機械・輸送機器	(13.2)	-1.6	-9.2	-7.6	4.9	
その他工業品	(13.6)	13.2	5.7	3.8	10.3	
輸入増加率	(100.0)	-4.5	-19.9	-13.0	-8.5	-3.9
(数量増加率)		(188.4)	(-19.9)	(3.5)	(3.2)	(6.7)
消費財	(7.6)	-3.6	-14.1	24.1	4.3	11.2
原材料	(75.0)	-4.0	-21.4	-15.2	-9.2	-4.7
資本財	(17.3)	-7.1	-15.6	-18.1	-12.2	-7.0

(注) 増加率は前年比・前年同期比・前年同期比 輸出品目構成比は15年通年に基づく
(出所) 中央統計庁、CEIC

「図表91 国際収支の推移 (単位: 百万ドル)

	13	14	15	16		
				Q1	Q2	Q3
経常収支	-29,109	-27,510	-17,586	-4,766	-4,995	-4,493
(名目GDP比、%)	(-3.4)	(-3.2)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.2)	(-1.8)
貿易収支	5,833	6,983	13,289	2,709	3,763	3,929
輸出	182,089	175,293	148,365	33,100	36,293	34,951
(前年比、前年同期比%)	(-2.8)	(-3.7)	(-15.4)	(-12.5)	(-8.5)	(-3.1)
輸入	176,256	168,310	135,076	30,391	32,530	31,022
(前年比、前年同期比%)	(-1.3)	(-4.5)	(-19.7)	(-12.6)	(-8.5)	(-2.9)
サービス収支	-12,070	-10,010	-8,301	-1,136	-2,198	-1,527
観光	1,444	2,579	3,469	1,171	815	1,265
第一次所得収支	-27,050	-29,703	-28,083	-7,573	-7,787	-7,914
第二次所得収支	4,178	5,220	5,508	1,234	1,227	1,019
資本移転等収支	45	27	17	0	4	5
金融収支	-29,250	-29,667	-17,870	-4,730	-5,387	-3,708
(名目GDP比)	(-3.4)	(-3.5)	(-2.1)	(-2.2)	(-2.3)	(-1.5)
直接投資	-12,170	-14,733	-10,803	-2,478	-2,953	-5,237
資産	11,112	10,388	9,419	1,011	1,268	806
負債	23,282	25,121	20,222	3,489	4,221	6,043
証券投資	-10,873	-26,067	-16,411	-4,439	-8,275	-6,490
資産	1,273	-2,587	1,268	168	-402	-1,918
負債	12,145	23,480	17,680	4,607	7,874	4,572
デリバティブ投資	334	156	-20	22	25	28
その他投資	783	-4,272	10,462	2,452	3,654	2,283
資産	3,427	3,427	11,812	9	3,236	-1,996
負債	2,645	7,699	1,350	-2,443	-419	-4,279
外貨準備(増減)	-7,325	15,249	-1,098	-287	2,162	5,708
誤差脱漏	-186	-2,184	-301	36	-396	780
外貨準備(残高)	99,387	111,862	105,931	107,543	109,789	115,671
(輸入比、月)	(6.8)	(8.0)	(9.4)	(9.6)	(9.8)	(10.3)

(注1) 本計表は国際収支マニュアル第6版の表記方法に基づいて記載している。
(注2) 「金融収支」の資産項目の+は資産の増加(資金の流出)、-は資産の減少(資金の流入)を示す。同負債項目の+は負債の増加(資金の流入)、-は負債の減少(資金の流出)を示す。従って、収支(資産-負債)の+は純資産の増加(資金の流出超過)、-は純資産の減少(資金の流入超過)を示す。(注3) 「外貨準備(増減)」の+は外貨準備の増加、-は減少を示し、評価損益を含む。
(出所) 中央銀行、中央統計庁、CEIC

³¹ 15年7月、政府は国内産業の保護や食料自給率の向上のため、コーヒー、紅茶、加工肉、果物・野菜等の農作物や畜産物について、輸入関税を引き上げた。輸入関税の引上げは、インドネシアと自由貿易協定(FTA)を締結しているASEAN諸国、中国、日本、韓国、豪州等の国には適用されず、欧米諸国等からの輸入品が引上げの対象となっている。

³² 政府は、バリ島に続く国際的な観光地を創出するため、国内の10地区を優先観光地区として開発を進める方針を示している。また、世銀は16年10月に公表したインドネシア経済に関する四半期報告書のなかで、観光業の成長は、民間投資の拡大や雇用創出、輸出額の増加、インフラ投資の拡大等に寄与するとの見方を示している。インドネシア観光省は19年までに、同国を訪れる外国人観光客数を年間2,000万人にするとしている。なお、15年のインドネシアを訪れた外国人観光客数は1,023万人、16年1~9月累計は836万人であった。

³³ 将来的には、一次産品価格の回復やEUとの経済連携協定等が輸出額の増加に寄与するとみられる。16年7月、インドネシアはEUと包括的経済連携協定(CEPA)の交渉を開始することを正式に合意した。同協定の交渉は、17年から開始される見込みである。

³⁴ ADBのAsian Bonds Onlineによると、16年6月末時点での民間部門の対内・対外債務残高のうち、1~3年

外貨準備高は16年9月末時点で1,157億ドル(15年輸入比10.3か月分)であり、潤沢な水準であると評価される。しかし、ルピア安が急速に進行した場合に想定される中銀の外貨売り為替介入に伴う外貨準備高の急減等には、引き続き注意を要する。

(八) 対内直接投資 16年1~9月の進捗率は目標比76.2%

インドネシアは各種天然資源を豊富に有し、2億5千万人の人口を抱える巨大な消費市場であるという観点から、魅力的な投資先としてみられている³⁵。16年第3四半期の対内直接投資の実行額は73.9億ドル³⁶(前年同期比+10.7%)であった。製造業の生産規模拡大や部品・原材料の現地調達率の向上を目指す投資、未加工鉱石輸出禁止措置(「(4)資源・エネルギー」参照)に対応するための鉱業精錬所の建設、等が増加した。政府は、15年1月に施行した統合ワンストップサービス³⁷や、16年5月に実施したネガティブリスト(外資出資規制業種リスト)の改正等を通じて、今後も投資環境の改善を進めていくとしている³⁸。

(九) 対外債務 GDP比30%以上で推移

対外債務は増加傾向にあり、16年9月末の対外債務残高は3,253億ドル(GDP比37.7%)となった³⁹。内訳をみると、公的部門・民間部門ともに、短期債務が減少し長期債務が増加している。世界的な低金利による調達コストの低下もあり、債務の調達期間を長期化することによって、資金調達コストの削減・安定化が図られている。またインドネシアでは、国債発行残高の約4割を外国人投資家が保有しており⁴⁰、国際金融市場の急変に伴う対外脆弱性が市場で意識された場合には、資金逃避リスクが懸念される⁴¹。

BISの国際与信残高の推移をみると、16年6月末時点のインドネシア向け国際与信残高は、113.7億ドル(前年同期比+2.4%)と増加した。16年上期には、米国の利上げ観測が後ずれしたこと等から、金融機関が新興国等への与信を増加させたことが主因と考えられる。国別では、日本は最大の信用供与国である。

(10) 日本との関係

日本はインドネシアに対する最大の政府開発援助(ODA)供与国⁴²である。また、直接投資累積額において、日本は全投資の約2割を占め、インドネシアにとって最大の直接投資国となっている⁴³。

【図表10】対内直接投資(FDI)(実現ベース) (百万ドル)

	13	14	15	16 1~3Q
対内直接投資(FDI)	28,618	28,530	29,276	21,461
第一次産業	6,472	6,991	6,218	2,924
農業	1,605	2,207	2,072	1,108
鉱業	4,816	4,665	3,999	1,668
第二次産業	15,859	13,019	11,556	12,905
食料品	2,118	3,140	1,516	1,621
繊維	751	422	428	277
製紙・印刷	1,169	706	707	2,561
化学・製薬	3,142	2,323	1,956	2,143
非金属鉱物	874	917	1,301	875
金属・機械・電子	3,327	2,472	3,065	2,822
輸送機械	3,732	2,061	1,594	1,805
第三次産業	6,287	8,519	11,502	5,614
電気・ガス・水道	2,222	1,249	3,029	1,277
建設	527	1,384	955	138
卸売・修繕	606	867	851	488
ホテル・外食	463	513	650	667
輸送・倉庫・通信	1,450	3,001	3,290	744
不動産	678	1,168	2,434	1,656

(出所) 投資調整庁、CEIC

【図表11】対外債務 (十億ドル)

	97年末	14年末	15年末	16年 9月末
公的部門	-	129.7	142.6	162.2
短期債務	-	10.4	9.3	1.8
長期債務	56.0	119.4	133.3	160.3
民間部門	-	163.6	167.4	163.1
短期債務	-	48.9	46.2	39.9
長期債務	44.5	114.7	121.3	123.1
合計	136.3	293.3	310.1	325.3
(GDP比、%)	(63.2)	(32.9)	(36.0)	(37.7)
短期債務	32.9	59.3	55.5	41.8
長期債務	100.5	234.1	254.6	283.5
短期債務比率	(24.1)	(20.2)	(17.9)	(12.8)
外貨準備高	17.5	111.9	105.9	115.7
(同/短期債務)	(0.5)	(1.9)	(1.9)	(2.8)
(同/総債務)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.4)
(同/月間輸入比)	(4.5)	(8.0)	(9.4)	(10.2)

(出所) 世界銀行、中央銀行、CEIC

(注) 16年9月末の対外債務GDP比は、15年名目GDPにて算出

【図表12】BIS国際与信残高の推移 (十億ドル)

	13	14	15	16 02
クロスボーダー/現地向け (最終リスクベース)	99.0	113.1	109.6	113.7
日本	20.6	25.0	23.1	24.8
英国	19.6	18.9	15.7	15.9
米国	12.7	14.7	12.8	13.5
オーストラリア	4.5	5.3	5.0	4.3
ドイツ	4.9	4.9	4.1	4.5
台湾	1.8	3.7	3.9	3.6

(出所) BIS

(注) 報告銀行は25か国。国際与信は、貸付、債券及び株式を含む。最終リスクベースにおける債務者は、担保受入、証券化商品やクレジットデリバティブ等による信用リスク移転を助成して属する地域・国を分類。現地向け与信(外国金融機関の現地法人・支店によるあらゆる通貨建て)の大半は現地通貨建てと考えられるため、与信残高(ドル建て)は為替レートの変動により影響をうけることに留意が必要。

で償還を迎える債務は全体の58.3%を占めている。

³⁵ 国際協力銀行による15年度海外直接投資アンケートにおいて、インドネシアは、中期的な有望事業展開先として第2位となった(前年も第2位)。アンケートでは、インドネシアの「マーケットの成長性」が高く評価された一方、「労働コストの上昇」や「不透明な法制度」、「インフラの未整備」等が課題として挙げられた。

³⁶ 作成基準の違いから、国際収支の直接投資の負債の金額と一致しない。

³⁷ これまで22の省庁や機関に分かれていた投資認可手続き窓口を、投資調整庁(BKPM)のワンストップサービスセンターに集中し、関係各省庁での申請を不要とした。また、オンラインでの投資手続きや進捗状況の確認等が可能となった。

³⁸ 世銀が公表した「DOING BUSINESS 2017」によると、17年のインドネシアの順位は16年の106位から91位へ上昇した。世銀は同報告書のなかで、「開業の容易さ」や「電力調達」、「資金調達」等の改善が、インドネシアの順位を押し上げた要因であるとしている。なお、ジョコ大統領は19年の任期終了時まで、同ランキングの40位を目指すとしている。

³⁹ 公的部門の長期債務1,603億ドル(16年9月末)のうち、政府の長期債務残高は1,574億ドル、中銀の長期債務残高は29億ドルであった。

⁴⁰ 16年9月末時点で、インドネシア国債の外国人保有比率は39.2%であった。

⁴¹ 16年11月末時点の主要格付会社のインドネシア国債の格付は、Moody'sがBaa3(Stable)、FitchがBBB-(Stable)と投資適格を付与し、S&PがBB+(Positive)と投資不適格を付与している。なお、S&Pは16年12月に最新の格付を公表する予定となっている。

⁴² 本邦外務省統計によると、日本のインドネシアに対するODAは、14年度までの累計(交換公文ベース)で有償資金協力4兆7,220億円、無償資金協力2,780億円となっている。

⁴³ 日本銀行国際収支統計によると、15年末の日本からインドネシアに対する直接投資残高は2兆9,301億円

14年11月には安倍首相がAPECに出席していたジョコ大統領と初の首脳会談を実施し、「戦略的パートナー」として両国間の関係を一層強化していくことで合意した。翌15年は3月のジョコ大統領来日時と、4月にジャカルタでアジア・アフリカ首脳会議が開催された際、2国間首脳会談を実施した。同首脳会談では、安倍首相からは海洋・経済分野での戦略的パートナーシップを一層強化するとともに、投資拡大・輸出促進の推進、首都圏の新港湾建設や高速鉄道（MRT）（「（イ）二国間協力」参照）について協力する旨が述べられた。16年5月には、ジョコ大統領は伊勢志摩サミットの拡大会合出席のために訪日し、安倍首相と会談を実施した。会談では、南シナ海問題や質の高いインフラ整備での協力について議論され、ジョコ大統領は、ジャカルタ東部のパティンバン新港整備事業⁴⁴やジャワ島横断鉄道⁴⁵について、日本へ協力を要請する意向を示した。16年10月には、ルフット海事担当調整大臣が訪日し、安倍首相を表敬した。また石井国土交通大臣と会談を実施し、ジャワ島横断鉄道の建設における協力を日本政府に再度要請した。また、同月のIMF・世銀合同開発委員会では、インドネシアのアグス中銀総裁とスリ・ムリヤニ財務大臣が麻生財務大臣と会談し、金額227.6億米ドル（前回同条件）の2国間通貨スワップ協定の延長に合意した。

（イ）二国間協力 首都圏のインフラ整備

14年度のODAの実績は、有償資金協力はなく、無償資金協力3億円（いずれも交換公文ベース）であった。日本のインドネシア向け支援は、電力供給等の投資環境整備に加え、教育や保健分野、自然災害等、多岐にわたる。インフラ整備では、12年10月にジャカルタ首都圏投資促進特別地域（MPA）構想⁴⁶のマスタープランを日伊両政府が承認した。MPAでは、日本企業が計画、建設、運営・管理を一括して輸出し、「パッケージ型インフラ輸出」の先例となることが期待されている。13年10月には、MPAの一環である都市高速鉄道（MRT、南北線第一期）の建設が着工されており、15年11月には、日伊両国間で、MRT整備に係る追加供与を含め、1,400億円規模の円借款の交換公文の署名が行われている。近年では、インドネシア政府は、サムライ債による資金調達を実施しており、16年6月には、1,000億円を発行した⁴⁷。

〔図表13〕サムライ債発行額（単位：億円）

	12	13	14	15	16
発行額	600	0	0	1,000	1,000

（出所）JBIC

（ロ）貿易 貿易においても緊密な関係

両国は貿易においても極めて緊密な関係にある。インドネシアにとって、日本は最大の輸出相手国である一方、輸入相手国としては、中国、シンガポールに次いで第3位である。貿易収支は、従来からインドネシア側の大幅な黒字である。インドネシアから日本への主な輸出品目は、液化天然ガス、石油、石炭等の鉱物性燃料であり、日本の輸入に占めるシェアは高い⁴⁸。しかし、世界的な原油価格の下落から、インドネシア側の貿易黒字は前年比で縮小している。

〔図表14〕対日貿易（単位：十億円）

	13	14	15	16
	1～9月累計			
対日輸出	2,817	2,716	2,390	1,476
金属鉱および屑	250	261	309	218
鉱物性燃料	1,468	1,322	905	467
機械機器類	263	291	303	194
対日輸入	1,662	1,560	1,396	900
機械機器類	989	905	763	493
輸送用機器	306	258	207	136
対日貿易収支	1,155	1,156	994	577

（出所）本邦財務省貿易統計

以上

（前年比+3.5%）であった。日本からの投資は、自動車、二輪車等の輸送用機器が中心である。16年10月には、トヨタ・アストラ・モーター社のインドネシア進出45周年記念式典が開かれ、ユフス・カッラ副大統領やアイルランガ工業大臣等が出席した。同社の福井社長は、「インドネシアはトヨタにとって世界第4位の大きな市場であり、引き続きインドネシアでの投資を続けていく」と述べた。

⁴⁴ 西ジャワ州スパン県パティンバン港に、貨物取扱能力750万TEU/年、自動車収用能力24万2,500台/年規模の貨物ターミナルを建設する計画である。17年着工予定であり、総工費は40兆ルピアを見込んでいる。

⁴⁵ ジャカルタ・スラバヤ間（約770km）の既存在来線を、中速鉄道として改修する。総工費は18億ドル相当であり、インドネシア政府は、17年の着工を目指すとしている。同鉄道は商業輸送（ドライブート）を目的としている。なお、本事業について、日本はインドネシア政府が保証することを条件としているが、インドネシア政府は保証なしでの契約を希望している。16年11月、プディ運輸大臣は、日本に同事業の交渉優先権を与えることを明言している。

⁴⁶ ジャカルタ都市高速鉄道（MRT）の整備や、ジャカルタ近郊のチラマヤに新しい港湾を整備等、総額3.4兆円のインフラ整備構想。10年12月に日・伊両政府間で覚書が署名されて以降、日本のコンサルタント、建設、商社等が参画し、マスタープランを作成してきた。もっとも、現在はジョコ政権によるMP3EIの再検討に伴い、新規案件は棚上げとなっている。

⁴⁷ 16年発行のサムライ債1,000億円の内訳は、3年物が620億円、5年物が380億円であった。また金利は、それぞれ0.83%、1.16%であった。

⁴⁸ 15年の日本の輸入におけるインドネシアのシェアと順位は、液化天然ガス（7.2%、第5位）、原油（2.3%、第7位）、石炭（14.5%、第2位）等である。

参考レポート

国別予測・レーティング インドネシア（2016年度下期）

お願い

本レポートに関するご質問やご意見は、以下へお寄せください。ご連絡先のメールアドレス等へお答えします。
地域総括部 research@jcif.or.jp

◎公益財団法人国際金融情報センター

このレポートは、公益財団法人国際金融情報センターが信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データをもとに作成したものです。公益財団法人国際金融情報センターは、本レポートに記載された情報の正確性・安全性を保証するものではなく、万が一、本レポートに記載された情報に基づいて会員の皆さまに何らかの不利益をもたらすようなことがあっても一切の責任を負いません。本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。なお、当方の都合にて本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。また、本レポートは著作物であり、著作権法により保護されております。本レポートの全部または一部を無断で複写・複製することを禁じます。

sample